



# JAL不当解雇撤回ニュース

No364号 2014.03.30  
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局  
連絡先: 航空労組連絡会事務局  
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4  
フェニックスビル内  
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819  
<http://www.jalkaikotekai.com>

## 会社主張は最後まで「まやかし」 整理解雇の必要性はなかった

～原告の主張・立証と会社側最終準備書面との対比（上）～

控訴審において、私たちは、解雇時点の人員数が必要人員数を下回っており、更生計画に照らしても必要のない解雇であったことを立証しました。一方会社側の最終準備書面は、「JAL が公的支援を受けた再建手続き中であったこと」、「債権者や株主などに多大な負担をかけたこと」、そして、「更生計画達成のために解雇はやむを得なかった」という筋書きを裁判所に植え付けようとするだけで、まともな反論ができませんでした。本号と次号で、最終準備書面における会社側のまやかしの主張を明らかにするとともに、私たちの主張と立証を明らかにいたします。

### 整理解雇の必要性について(総論部分での比較)

会社の主張	原告の主張と立証
縮小した事業規模に見合った人員削減のために希望退職を募集したが、希望退職目標数が未達であったため解雇した。	縮小した事業規模に見合った人員体制にするための人員削減策は、希望退職だけでなく、自然退職も含めてであった。 自然退職者の数は一切隠して、希望退職者数が未達だとして解雇した。 実際には、事業規模縮小に見合う人員体制はすでに実現していた。
更生計画の基本方針は、事業の縮小、及び縮小した事業規模に見合った人員削減を行うこと。	更生計画の基本方針は、収支を改善して、継続的に利益を出せる体質にすることであった。人員削減はその手段にすぎない。 収支改善・収益基盤は十分すぎるほどできあがっていた（11年3月末に目標を1243億円上回る1884億円の営業利益計上）。
債権者の賛成票を得て、リファイナンスを受けるためには、12月末までの人員施策の完遂が必要であった。 債権者の関心は人員削減にあった。	リファイナンス基本合意が求めるものは、「コスト削減策に重大な支障がない」ことである。12月末時点で修正計画を約300億円上回るコスト削減が達成されていた。 仮に人員削減施策の完遂が求められていたとしても、更生計画上の人員削減目標は達成していた。債権者が解雇を求めた事実は存在しない。

# 「人員体制」の達成状況と整理解雇の必要性

会社の主張	私たちの主張と立証
<p>2010年12月末時点で、希望退職募集の目標に未達があったので、未達分の人数について解雇を行った。</p>	<p>希望退職以外の人員減を考慮すれば、2010年12月末時点における人員体制は目標を下回っていた。 実際何名であったのか、会社側は一切立証していない。</p>
<p>(パイロット準備書面) 「必要数2974人」、「削減人数844人」という目標を設定していたわけではない。 訓練生は訓練中断を発表し、運航乗務員の人数から除外したので、必要数2974人という前提は変更されている</p>	<p>(パイロット準備書面) 2974人体制のところ2864人、削減目標人数844人のところ、実際935人削減された。 目標が変更された事実はないし、そのような説明を受けたこともない。訓練生1名が解雇されている。</p>
<p>(客室乗務員準備書面) 原告の計算には、管理職が含まれていない、また、非稼働乗務員要素の人数が違っている。</p>	<p>(客室乗務員準備書面) 会社の資料に基づき算定している。必要数にも管理職は含まれていない。 実際管理職乗務員は何名であったのか、非稼働乗務員要素は何名であったのか、会社側は一切立証していない。</p>
<p>(客室乗務員準備書面) 人員削減目標は、稼働ベースで606人である。希望退職募集606人は、日本人の削減目標である。</p>	<p>(客室乗務員準備書面) 人員削減目標606人は、人員体制4120人（日本人+外国人）にするため。 12月末の有効配置数は4042人。4120人を下回っている以上、それ以上の人員削減は必要なかった。</p>
<p>(客室乗務員準備書面) 原告は2011年1～3月に一般退職者数218人というが、削減目標の算定に当たり、想定し計上されていた。それとは別に606人分を希望退職募集で削減する必要があった。</p>	<p>(客室乗務員準備書面) 「想定し、計上した」という一般退職者数は235人。これをはるかに超える一般退職者が、2010年9月～12月までにすでに退職（317人）。1月以降の退職者数は、すべて削減目標の超過達成に寄与するものとなる。</p>
<p>(客室乗務員準備書面) 過剰な人員削減は行っていない。人員不足による運航上の支障は生じていない。</p>	<p>(客室乗務員準備書面) 2011年4月以降、一人あたりの稼働時間を3.3時間増やした。200人～300人の人員増に相当。</p>

**4月もやります！高裁前で座り込み！**  
**7日(月)、8日(火)、10日(木)、11日(金)の4日間**  
**いずれも9:00～16:00**